

「核なき世界へ行動を」

核禁会議、宣言採択し閉幕

【ウィーン＝共同】核を非人道兵器として史上初めて違法化した核兵器禁止条約の第一回締約国会議は二十三日、高まる核の危機に警鐘を鳴らし、「核なき世界」の実現へ即時行動を呼びかける「ウィーン宣言」と「行動計画」を採択して閉幕した。宣言は「核兵器使用の脅しに危機感を強めている」と指摘し「核兵器の使用や核による脅しは国際法違反だ」と強調。核が二度と使われないことを保証する唯一の手段は廃絶だと訴えた。

及し「貢献を称賛する」とたたえ、今後も協力していくとした。宣言草案には、名指しは避けつつロシアによる核の威嚇を批判する表現があったが、会議のクメント議長は参加各国の意見のバランスを取るため割愛したと説明した。

宣言は「核抑止論は誤りだ」と核保有国や「核の傘」に依存する日本などを批判した。また、米国やロシア、中国など「九カ国が依然計約一万三千発の核弾頭を保有していることに強い懸念がある」と指摘。全核保有国に対し「いかなる状況でも核の使用や核による威嚇をしない」ことを要求した。

核廃絶へ具体的な取り組みを記した「行動計画」では

は保有国側との対立解消を目指す「調整担当」を任命。核実験の被害者支援のため情報交換も進めるなど協調する姿勢を明確にした。

会議では二十二日、保有国が核兵器を保有した状態で禁止条約に加盟する際、その国に十年以内に核を全廃するよう求めることを決めた。条約には現在、米国などは不参加だが、将来加盟する場合に備えた。

クメント氏は閉幕後に記者会見し、宣言と行動計画が、核廃絶に向けた「非常に強い意思表明」になったと強調した。

第二回会議は、来年十一月二十七日～十二月一日、米ニューヨークの国連本部での開催が決まった。

宣言は核の非人道性を長年訴えてきた被爆者にも言

核廃絶へ具体的な取り組みを記した「行動計画」で

ウィーン宣言のポイント	
核が二度と使われないことを保証する唯一の手段は「核なき世界」。即時行動が必要	
九カ国が依然計1万3000発の核弾頭を保有していることを強く懸念。いかなる状況でも核の使用や核による威嚇をしないことを要求	
保有国も「核の傘」の下にいる同盟国も核への依存を減らす真剣な取り組みをしていない	
核軍縮を前進させるための被爆者の献身を称賛。今後も協力	